

<地域ガイドに係る現状・課題、施策方向性>

広大な磐梯朝日国立公園の東端の安達太良・吾妻エリアは、高度な山岳技術、環境保全面で先進的な取組を行っているが、少数精鋭でガイド余力は乏しい。北端の出羽三山エリアは一定のガイド層はあるものの、数日間のATをガイドできる層は少なく機会喪失に繋がっている。中間に位置する置賜は、豊かな山岳資源、最上川源流域の水系、農村景観や温泉文化を有するが、AT分野については、ガイド人材・受入・商品造成の各面で空白が残り、取組が遅れている。これらを踏まえ、本事業では 自然と山麓文化、自然が育む食や歴史を含めて「山旅」として捉え、ガイドも地域全体の価値を伝える「山旅ガイド」へ役割を拡張し育成、また、上記 3エリアが強みを共有・補完することで広域の山旅を成立させるネットワークを構築、ガイド機会の拡大により、持続的な人材確保と事業発展を図る。



<実証事業の目的、推進体制及び観光コンテンツ>

実証事業の目的	磐梯朝日国立公園におけるガイド人材の不足や役割の限定、継続的な稼働機会の欠如といった課題を踏まえ、単なる人材育成ではなく <u>「ガイドが継続的に活躍できる仕組みの構築」</u>を目的とする。今期は、山・温泉・食・文化を統合した「山旅」コンテンツの造成と、<u>地域ディレクター型ガイドの育成・実装</u>を進め、ガイド付きおよびセルフガイドの両軸で商品化と受入体制のモデル化を図る。中長期的には、広域連携による人材循環と収益基盤の確立により、地域に定着する観光モデルの構築を目指す。
推進体制	推進体制図(広域連携モデル) 磐梯朝日国立公園を主語とした広域連携体制のもと、委員会方式にて代表主体である庄交コーポレーションを中心に、各地域のDMC・DMOおよび関係団体が連携し、人材育成・商品造成・販売を一体的に推進する体制で実施する。
観光コンテンツ	① ガイド付き山旅（3泊4日）（2～6名／販売：地域DMC・海外DMC） 火山・温泉・山麓文化を組み合わせた滞在型プログラム。地域ディレクター型ガイドが同行し、自然・食・文化を統合的に案内。 ② セルフガイド山旅（3泊4日）（1～4名／販売：直販・OTA・海DMC） ガイドの知見をもとに設計されたモデルコース。事前情報・ルート設計・サポートにより、個人でも安全に山旅体験が可能。これらのコンテンツを通じ、ガイド育成から稼働機会創出までを一体で設計する。事前コンサルやルート設計、オンラインサポートにより非同行人でも価値提供を可能とし、<u>ガイドの新たな収益機会を創出</u>する。みちのく潮風トレイルや六十里街道で実績あり。 ③ 広域連携山旅（6泊7日）（人数：2～12名／販売：海外DMC） 出羽・置賜・福島を横断する広域プログラム。ガイド連携により地域ごとの価値をつなぎ、長期滞在型の山旅を提供。

<確保・育成・継続活躍等の取組内容> 実施地域：山形県●●市（代表地域）

人材確保	既存のガイド実務者、自然系ガイドおよび多言語対応可能なガイド候補を中心に人材を確保する。具体的には福島は研修等で関係構築してきた人材15名、置賜は育成中の地域通訳案内士候補15名、出羽はガイド実務者6名が既存の対象者。新規は各地域のDMOネットワーク、福島県・山形県の地域通訳案内士の関係機関を通じた告知を行い、山旅という新しい概念のもと、アウトドアガイドに加え、語学力が高く日常的にハイキング等を行うAT愛好層（普段は顧客）にも参画を促す。さらに <u>「山旅」の考え方や事業概要を共有するオンライン説明会</u>を開催し、その内容をアーカイブ化することで、継続的な人材発掘につなげる。
人材育成	「山旅を提供できるガイド」の育成を目的に、<u>育成から実装・販売までを一体で設計した段階的プログラムを実施</u>する。①ガイド候補者に加え自治体・DMO・事業者も対象としたオンライン基礎講座により、「山旅」の概念や世界の国立公園の事例、安全管理（WFA）、自然行動倫理（LNT）等の国際基準を学び、地域で共通認識を形成する。講座はアーカイブ化し、継続的に活用する。②地域別フィールドワークを通じて、資源理解・ツアー設計・実地ガイド・商品造成を実践する。③FAMツアーで実運用と評価を行い、改善につなげる。なお、一社）アドベンチャーツーリズム協議会と連携し、基礎講座・実践・FAMを一体で実施することで、育成から販路接続までをつなぐ人材育成モデルを構築する。
継続活躍	単なるスキルアップに留まらず、<u>多層的な収益構造</u>を設計する。日帰り中心での従来のガイド業に対し、育成する「山旅ガイド」は滞在型プログラムを担い、<u>稼働日数は拡大</u>する。また、天候に応じて山麓の文化・食等を案内できる <u>汎用性を持たせ、安定した活動機会</u>を創出する。磐梯朝日国立公園は出羽・置賜・福島の3エリアに分かれるため、各地域に加え <u>近隣エリアを補完できる広域ガイドの育成</u>を進める。特に置賜・吾妻山域は福島・山形にまたがり親和性が高く、広域連携の中核とする。山旅ガイドは短期間で育成できないが、同一国立公園を横断的に案内できる人材を育てることで、収益確保と地域全体のガイド力向上を図る。そのため、委員会を軸にDMO・DMCが連携し、継続的な育成と運用を行う。
安全管理	「安全管理」と「自然環境保全」を一体で捉え、地域と来訪者が共に担う運用を基本方針とする。ガイド育成は、<u>LNT（Leave No Trace）やWFA等の国際基準を導入</u>し、現場判断から緊急対応まで担える人材を育成する。現場では、事前のリスク評価、天候・火山活動等に基づく判断、参加者特性に応じた設計、緊急時対応体制の整備を行う。また、ガイドが来訪者にLNTを共有し、保全意識の向上を図る。さらに、自治体・DMO・観光事業者が連携し、安全・保全・活用の視点を共有する体制を構築する。ツアーの一部に受益者負担を取り入れ、環境保全へ還元する。

<実証事業終了後の方針・計画>

磐梯朝日国立公園を主語とした広域連携を継続し、ガイドを中心とした観光・販売・保全が循環するモデルを構築する。ガイド付き山旅、セルフガイド、広域連携山旅の3商品を軸に国内外へ展開し、DMC等と連携した販売体制を確立する。委員会は門戸を広く開いたコンソーシアムとして発展させ、宿泊・交通事業者の参画を促進する。また、環境省・県等と連携し、登山道等の利用と保全を両立する仕組みを整備する。さらに子ども向けの野外・冒険教育プログラムを展開し、地域資源の価値を次世代へ継承する。